

第10次 漁業センサス 調査結果の概要

1 漁業経営体数

(1) 経営体数

経営体数は、3,051で前回(平成5年)に比べ394(△11.4%)の減少となっています。これは、のり類養殖階層経営体が191(△20.0%)減少したことが大きく影響しています。

第1回調査からの推移は、昭和38年をピークにその後は減少が続いています。これを地域別にみると、尾張地域1,546(構成比50.7%)、西三河地域876(同28.7%)、東三河地域629(同20.6%)となっています。(表1, 2, 図1)

表1 経営体階層別経営体数

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	平10/平5		
				構成比(%)	増減率(%)	
総 数	3,879	3,445	3,051	100.0	△ 11.4	
漁船非使用階層	101	105	40	1.3	△ 61.9	
漁船使用	無動力船のみ	1	-	-	-	
	動力船	604	716	683	22.4	△ 4.6
	1トン未満	518	445	359	11.8	△ 19.3
	1～3	472	499	491	16.1	△ 1.6
	3～5	302	300	297	9.7	△ 1.0
	5～10	192	178	183	6.0	△ 2.8
	10～20	31	36	30	1.0	△ 16.7
	20～30	80	77	81	2.7	5.2
	30～50	28	24	17	0.6	△ 29.2
	50～100	5	4	3	0.1	△ 25.0
	100～200	1	1	2	0.1	100.0
	200トン以上	(小計)	2,234	2,280	2,146	70.3
小型定置網	95	77	63	2.1	△ 18.2	
地びき	21	15	17	0.6	△ 13.3	
(小計)	116	92	80	2.6	△ 13.0	
海面養殖	ひらめ養殖	7	0.2	-
	わかめ類養殖	19	12	15	0.5	25.0
	のり類養殖	1,409	953	762	25.0	△ 20.0
	その他の養殖	-	3	1	0.0	△ 66.7
	(小計)	1,428	968	785	25.7	△ 18.9

図1 年次別経営体数の推移

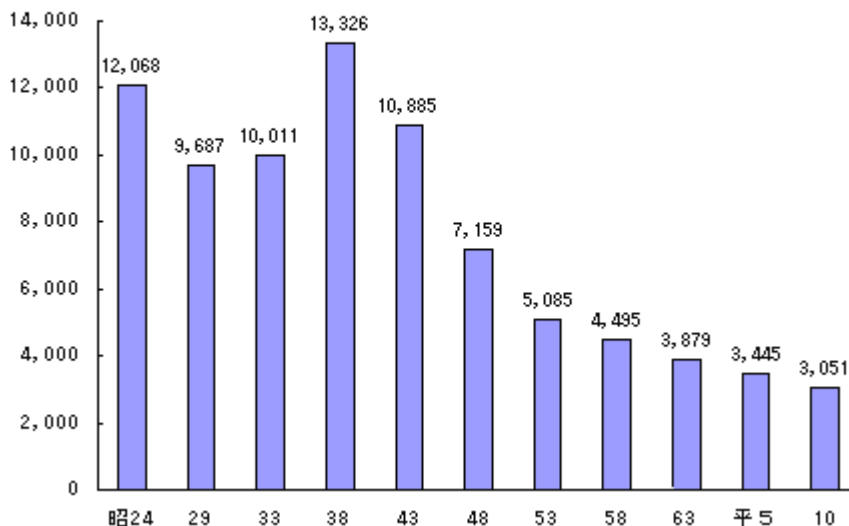


表2 地域別漁業経営体数

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	平10/平5	
				構成比(%)	増減率(%)
総 数	3,879	3,445	3,051	100.0	△ 11.4
尾張地域	1,743	1,679	1,546	50.7	△ 7.9
西三河地域	1,207	1,044	876	28.7	△ 16.1
東三河地域	929	722	629	20.6	△ 12.9

(2) 経営体階層別経営体数

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が2,146(構成比70.3%)、海面養殖経営体が785(同 25.7%)、小型定置網・地びき網経営体が80(同2.6%)、漁船非使用経営体が40(同1.3%)となっています。

これを前回と比べると、漁船非使用経営体が61.9%、海面養殖経営体が18.9%、小型定置網・地びき網経営体が13.0%、漁船使用経営体が5.9%それぞれ減少となっています。

なお、海面養殖で最も大きい割合を占めるのり類養殖経営体の構成比は25.0%で、前回の27.7% に比べ2.7ポイントの低下となっています。(表1)

(3) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が2,911(構成比95.4%)で大多数を占め、共同経営、会社、漁業協同組合等の団体経営体は140(同4.6%)となっています。(表3)

表3 経営組織別経営体数

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	平10/平5		
				構成比(%)	増減率(%)	
総 数	3,879	3,445	3,051	100.0	△ 11.4	
個 人	3,746	3,308	2,911	95.4	△ 12.0	
団 体	会 社	9	11	13	0.4	18.2
	漁業協同組合	-	1	2	0.1	100.0
	漁業生産組合	1	1	1	0.0	0.0
共 同 経 営 体	共同経営	122	123	123	4.0	0.0
	官公庁・学校・試験場	1	1	1	0.0	0.0

(4) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別にみると、のり類養殖が762(構成比25.0%)、次いで小型底びき網638(同 20.9%)、採貝491(同16.1%)などとなっています。

これを前回と比べると、のり類養殖191(△20.0%)、採貝115(△19.0%)始め11漁業種類の減少となり、その他の漁業39(13.1%)、刺網31(13.8%)始め4漁業種類の増加となっています。(図2、表4)

図2 主とする漁業種類別経営体数の構成比

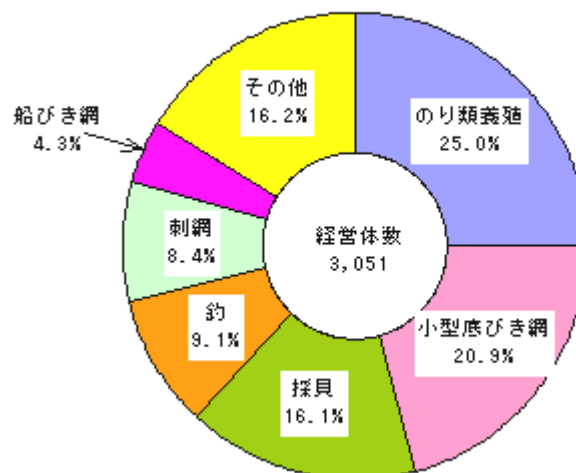


表4 主とする漁業種類別経営体数

区 分	昭63	平5	平10	構成比 (%)	平10/平5 増減率 (%)	(参考)営んだ漁業種類別 延べ経営体数			
						平5	平10	増減率(%)	
総 数	3,879	3,445	3,051	100.0	△ 11.4	5,294	4,580	△ 13.5	
底 び き 網	沖合底びき網 (1号底びき)	12	6	4	0.1	△ 33.3	6	4	△ 33.3
	小型底びき網	685	667	638	20.9	△ 4.3	1,004	934	△ 7.0
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	697	673	642	21.0	△ 4.6	1,010	938	△ 7.1
船 び き 網	140	141	130	4.3	△ 7.8	169	213	26.0	
ま き 網	18	7	7	0.2	0.0	9	7	△ 22.2	
刺 網	283	225	256	8.4	13.8	480	440	△ 8.3	
は え 網	25	44	16	0.5	△ 63.6	99	78	△ 21.2	
釣	280	340	279	9.1	△ 17.9	518	452	△ 12.7	
地 び き 網	21	15	17	0.6	13.3	15	23	53.3	
小 型 定 置 網	95	77	63	2.1	△ 18.2	146	118	△ 19.2	
採 貝	509	606	491	16.1	△ 19.0	1,087	807	△ 25.8	
採 藻	53	46	25	0.8	△ 45.7	187	104	△ 44.4	
そ の 他 の 漁 業	316	298	337	11.0	13.1	469	529	12.8	
海 面 養 殖	魚類ひらめ養殖	7	0.2	-	...	10	-
	養殖その他の魚類養殖	-	-	-	...	2	-
	わかめ類養殖	19	12	15	0.5	25.0	85	69	△ 18.8
	のり類養殖	1,409	953	762	25.0	△ 20.0	1,010	780	△ 22.8
	その他の養殖	-	3	1	0.0	△ 66.7	4	4	0.0
(小計)	1,428	968	785	25.7	△ 18.9	1,099	865	△ 21.3	
内水面漁業・養殖業	14	5	3	0.1	△ 40.0	6	6	0.0	

(5) 主とする漁業制度区分別経営体数

主とする漁業制度区分別にみると、漁業権漁業が1,615(構成比52.9%)で過半数を占め、次いで知事許可漁業1,043(同34.2%)、自由漁業388(同12.7%)、大臣許可漁業5(同0.2%)なっています。(表5)

表5 主とする漁業制度区分別経営体数

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	構成比(%)	平10/平5 増減率(%)
大臣許可漁業	13	7	5	0.2	△ 28.6
知事許可漁業	1,357	1,092	1,043	34.2	△ 4.5
大臣承認漁業	-	-	-	-	-
漁業権漁業	2,094	1,831	1,615	52.9	△ 11.8
自由漁業	401	515	388	12.7	△ 24.7
そ の 他	14	-	-	-	-

(6) 主とする操業水域別経営体数

主とする操業水域別にみると、12海里以内が3,034(構成比99.4%)で大多数を占め、12～200海里が16(同0.5%)その他1(同0.0%)となっています。(表6)

表6 主とする操業水域別経営体数

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	構成比(%)	平10/平5 増減率(%)	
						総 数
12 海 里 以 内	3,866	3,439	3,034	99.4	△ 11.8	
12 ～ 200 海 里	12	5	16	0.5	220.0	
200 海 里 以 遠	外国の200海里内	1	-	-	-	
	そ の 他	-	1	1	0.0	0.0
	(小計)	1	1	1	0.0	0.0

2 最盛期の海上作業従事者数

最盛期の海上作業従事者数は、6,774人で前回に比べ666人(△9.0%)の減少となっています。

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が4,417人(構成比65.2%)、海面養殖経営体が1,964人(同29.0%)、小型定置網・地びき網経営体が332人(同4.9%)、漁船非使用経営体が61人(同0.9%)となっています。

これを前回と比べると、漁船使用経営体が398人(△8.3%)、海面養殖経営体が286人(△12.7%)、漁船非使用経営体が96人(△61.1%)減少し、小型定置網・地びき網経営体が114人(52.3%)増加しています。(表7)

表7 経営体階層別最盛期の海上作業従事者数

単位：人

区 分	昭	平	10	構成比 (%)	平10/平5 増減率(%)	
	63	5				
総 数	8,724	7,440	6,774	100.0	△ 9.0	
漁 船 非 使 用 階 層	140	157	61	0.9	△ 61.1	
漁 船 使 用 階 層	無 動 力 船 の み	2	-	-	-	
	動 力 船					
	1 トン未満	979	1,161	1,102	16.3	△ 5.1
	1～3	769	668	544	8.0	△ 18.6
	3～5	808	889	877	12.9	△ 1.3
	5～10	618	573	548	8.1	△ 4.4
	10～20	538	471	433	6.4	△ 8.1
	20～30	144	168	121	1.8	△ 28.0
	30～50	544	500	502	7.4	0.4
	50～100	302	265	184	2.7	△ 30.6
	100～200	115	96	X	X	X
	200トン以上	25	24	X	X	X
(小 計)	4,844	4,815	4,417	65.2	△ 8.3	
小 型 定 置 網	195	152	128	1.9	△ 15.8	
地 び き 網	249	66	204	3.0	209.1	
(小 計)	444	218	332	4.9	52.3	
海 面 養 殖 階 層	ひ ら め 養 殖	…	…	X	X	…
	わ か め 類 養 殖	26	12	18	0.3	50.0
	の り 類 養 殖	3,270	2,218	1,884	27.8	△ 15.1
	そ の 他 の 養 殖	-	20	X	X	X
	(小 計)	3,296	2,250	1,964	29.0	△ 12.7

3 漁船隻数

過去1年間に使用した漁船のうち、調査日現在の保有漁船総数は5,388隻で、前回に比べると272隻（△4.8%）の減少となっています。

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が3,206隻（構成比59.5%）、海面養殖経営体が2,030隻（同37.7%）、小型定置網・地びき網経営体が152隻（同2.8%）となっています。

これを前回と比べると、漁船使用経営体が165隻（△4.9%）、海面養殖経営体が102隻（△4.8%）、小型定置網・地びき網経営体が5隻（△3.2%）の減少となっています。漁船種類別にみると、船外機付3,134隻（構成比58.2%）、動力船が2,237隻（同41.5%）、無動力船17隻（同0.3%）となっています。（表8、9）

表8 経営体階層別漁船隻数

区 分		昭和63年	平成5年	平成10年	単位：隻		
					構成比(%)	平10/平5 増減率(%)	
総 数		6,246	5,660	5,388	100.0	△ 4.8	
漁 船 非 使 用 階 層		-	-	-	-	-	
漁 船 使 用	無 動 力 船 の み	1	-	-	-	-	
	動 力 船	1トン未満	730	903	866	16.1	△ 4.1
		1～3	751	598	499	9.3	△ 16.6
		3～5	680	701	667	12.4	△ 4.9
		5～10	474	434	449	8.3	3.5
	使 用 船	10～20	269	233	225	4.2	△ 3.4
		20～30	96	107	95	1.8	△ 11.2
		30～50	231	224	270	5.0	20.5
		50～100	150	128	95	1.8	△ 25.8
	用	100～200	49	42	X	X	X
		200トン以上	1	1	X	X	X
	(小 計)		3,432	3,371	3,206	59.5	△ 4.9
小 型 定 置 網		164	136	131	2.4	△ 3.7	
地 び き 網		39	21	21	0.4	0.0	
(小 計)		203	157	152	2.8	△ 3.2	
海 面 養 殖	ひ ら め 養 殖	…	…	X	X	…	
	わ か め 類 養 殖	23	12	16	0.3	33.3	
	の り 類 養 殖	2,588	2,120	2,010	37.3	△ 5.2	
	そ の 他 の 養 殖	-	-	X	X	X	
	(小 計)	2,611	2,132	2,030	37.7	△ 4.8	

表9 漁船種類別・規模別漁船数

区 分		昭和63年	平成5年	平成10年	単位：隻	
					構成比(%)	平10/平5 増減率(%)
総 数		6,246	5,660	5,388	100.0	△ 4.8
無 動 力 船		58	17	17	0.3	0.0
船 外 機 付 船		3,552	3,247	3,134	58.2	△ 3.5
(小 計)		2,636	2,396	2,237	41.5	△ 6.6
動 力 船	1トン未満	131	95	66	1.2	△ 30.5
	1～3	866	661	549	10.2	△ 16.9
	3～5	649	671	674	12.5	0.4
	5～10	496	490	453	8.4	△ 7.6
	10～20	481	472	491	9.1	4.0
	20～30	-	-	-	-	-
	30～50	12	6	3	0.1	△ 50.0
	50～100	-	-	-	-	-
	100～200	-	-	-	-	-
	200トン以上	1	1	1	0.0	0.0
1隻当り平均トン数		6.08トン	6.29トン	6.53トン		3.8

4 漁獲金額(販売金額)別経営体数

過去1年間の漁獲金額(販売金額)別経営体数をみると、500～1,000万円が最も多く809(構成比 26.5%)、次いで1,000～2,000万円が689(同22.6%)、200～500万円が621(同20.4%)の順となっています。

また、のり類養殖階層についてみると、1,000～2,000万円が334(構成比43.8%)と最も多く、次いで500～1,000万円が264(同34.6%)、2,000～5,000万円が104(同13.6%)の順となっています。(表10)

表10 過去1年間の漁獲金額別経営体数

区 分	計	30万円未満	30	50	100	200	500	1,000	2,000	5,000	1億円以上	
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円			
平 5	経営体数	3,445	102	71	163	270	736	878	844	338	35	8
	構成比(%)	100.0	3.0	2.1	4.7	7.8	21.4	25.5	24.5	9.8	1.0	0.2
	のり類養殖階層(再掲)	953	1	2	2	14	85	275	472	100	2	-
	構成比(%)	100.0	0.1	0.2	0.2	1.5	8.9	28.9	49.5	10.5	0.2	-
平 10	経営体数	3,051	78	82	149	271	621	809	689	303	36	13
	構成比(%)	100.0	2.6	2.7	4.9	8.9	20.4	26.5	22.6	9.9	1.2	0.4
	のり類養殖階層(再掲)	762	1	-	-	11	45	264	334	104	3	-
	構成比(%)	100.0	0.1	-	-	1.4	5.9	34.6	43.8	13.6	0.4	-

5 漁業従事者世帯数(個人経営体世帯を含まない)

漁業従事者世帯数は798で、前回に比べ20(△2.4%)の減少となっています。

これを就業の形態別にみると、漁業雇われが主が415(構成比52.0%)、漁業雇われのみが209(同 26.2%)、漁業雇われが従が174(同21.8%)となっています。

これを前回と比べると、漁業雇われのみが34(△14.0%)、漁業雇われが主が19(△4.4%)減少し、漁業雇われが従が33(23.4%)増加しています。(表11)

表11 漁業従事者世帯数

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	単位：世帯	
				構成比(%)	平10/平5増減率(%)
総 数	926	818	798	100.0	△ 2.4
漁業雇われのみ	286	243	209	26.2	△ 14.0
漁業雇われが主	478	434	415	52.0	△ 4.4
漁業雇われが従	162	141	174	21.8	23.4